

令和7年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業による支援対象者募集要領

令和7年5月23日制定

1 趣旨及び支援内容

青森県地域資源活用・地域連携サポートセンター（以下「サポートセンター」という。）が経営改善意欲の高い地域資源活用・地域連携事業体に対して、青森県地域プランナー（民間の専門家。以下「プランナー」という。）等を派遣し、付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費の合計額をいう。）を増加させるための経営全体の改善方策、組織運営の改善方策等（以下「経営改善戦略」という。）の作成及び実行を支援する。

【支援内容】

《必須支援項目》

- ・経営改善戦略のための5か年の年次計画策定に向けた支援
（5か年分の収支計画の作成）

《その他の支援項目》

- ・現状の課題整理及び地域資源活用・地域連携等の取組のビジョン策定に向けた支援
- ・地域資源活用・地域連携等の取組に係る生産性向上のための改善に向けた支援
- ・地域資源活用・地域連携等の取組に係るマーケティング戦略分野の課題の抽出と解決に向けた支援
- ・人材育成、知的財産管理、食品衛生管理等の各種専門分野の課題解決に向けた支援等

2 支援対象者の資格要件

本事業による支援の対象者は、青森県在住の地域資源活用・地域連携事業体であって、次に掲げる全ての要件を満たす者とする。

- （1）支援実施後5年間の経営改善目標を自ら掲げる者。
- （2）付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）を増加するための経営や組織運営の改善方策等の作成及び実行について、サポートセンター及びプランナーによる支援を受け、主体的に取り組む意欲のある者。
- （3）原則として、対象者は法人とする。但し、付加価値額を算出することが可能な会計を実施している場合は、個人、任意団体についても対象とする。
- （4）経営状況報告書（別紙様式第4号）、経営改善状況調書（別紙様式第4号関係）及び経営改善戦略（別紙様式第5号）を作成し、提出することに同意すること。
- （5）財務諸表等の支援に必要な経営資料について、提出が可能であること。

3 支援期間

令和7年6月から令和8年2月下旬まで（予定）

4 提出書類

(1) 提出を要する申請書類

以下の申請書類を郵送により提出する。

①青森県地域資源活用・地域連携サポート事業支援申請書（別紙様式第1号）

②申請者調書（別紙様式第2号）

③誓約書（別紙様式第3号）

④添付書類

イ 地域資源活用・地域連携事業を行う法人の場合

- ・定款の写し
- ・直近3期分の決算報告書の写し

ロ 地域資源活用・地域連携事業を行う個人の場合

- ・直近3年分の所得税の確定申告書等の写し

ハ 地域資源活用・地域連携事業体が組織する団体の場合

- ・組織の代表者、出資金、規約等がわかる書類
- ・経理の一元化を行っていることがわかる書類
- ・構成員に課税されている場合には、直近3か年分の各構成員の所得税の確定申告書等の写し、団体に課税されている場合には、直近3期分の決算報告書の写し

(2) 申請書類の提出に当たっての注意事項

①申請書類は、様式に沿って作成すること。

②申請書類の作成及び提出に要する費用は、申請者の負担とする。

③提出後の申請書類は、返却しない。

④提出された申請書類については、秘密保持に十分配慮するものとし、審査以外には無断で使用しない。

(3) 支援後に提出する書類

①経営状況報告書（別紙様式第4号）及び経営改善状況調書（別紙様式第4号関係）を、令和8年2月6日までに食ブランド・流通推進課に提出すること。

②経営改善戦略（別紙様式第5号）は、支援実施年度の翌年度から5年間、各決算期終了後1か月以内に食ブランド・流通推進課に提出すること。

5 経費負担

地域資源活用・地域連携事業体の支援対象者においては、プランナー等の派遣に係る経費負担はなしとする。但し、その他の経営改善に係る必要経費については、当事業の対象外となる。

6 募集期間

令和7年5月23日（金）から令和7年6月13日（金）まで

7 支援対象者の選定方法について

(1) 書類確認等

①青森県食ブランド・流通推進課において、申請書の記載内容及び添付書類等について確認。(必要に応じて聴き取り等を行う。)

②申請者調書(別紙様式第2号)については、上記聴き取り等により、青森県食ブランド・流通推進課内において内容を補足する。

(2) 審査委員会

支援対象者を決定するため、サポートセンターが別に定める地域支援検証委員会を開催し、申請書類をもとに審査を行う。

(3) 支援対象者数

6者(但し、定員に達しない場合は追加募集を行う場合がある。)

(4) 審査の主な基準

次に掲げる事項について総合的に判断し、決定する。

評価項目	評価事項
イ 事業実施の確実性	①付加価値額の増加に向けた経営改善計画の作成により、具体的な実施が可能となる事業構想であるか。 ②財務状況等は事業全体の遂行において問題ないか。 ③事業実施についての課題、実施状況、時間軸を明確に認識しているか。 ④団体又は他の事業者との連携により事業を実施する場合、役割分担は妥当か。
ロ 事業構想内容の妥当性	①事業の内容・目的に、具体性があるか。 ②経営状況に見合った事業規模となっているか。
ハ 事業の収益性	付加価値額の増加が見込める事業構想であるか。

(5) 審査結果

支援対象候補者の審査後、申請者全員に対して、速やかに結果を通知する。

8 申請書類の提出先(郵送先)及び事業全般に関する問い合わせ先

青森県農林水産部 食ブランド・流通推進課 食品産業振興グループ

〒030-8570 青森市長島1-1-1(青森県庁北棟5階)

電話: 017-734-9456

FAX: 017-734-8086

E-mail: shokusangyo@pref.aomori.lg.jp

別紙様式第 1 号

令和 7 年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業支援申請書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

令和 7 年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業による支援を受けたいので、
関係書類を添えて申請します。

申請者調書

1 事業者及び事業状況の概要

事業者名 又は氏名		代 表 者	役職名	
			氏名	
事務所 所在地				
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年 月 日	資本金 (法人の場合)	円	
電話番号		FAX 番号		
E-mail				常 時 使用 従 業 員数 人
総合化事業計画の認定の有無	有 ・ 無 (平成・令和 年度認定)			
構成員(団体の場合)又は農林漁業の従事者(個人経営の場合)				
事業者名 (氏名)	事務所所在地 (住所)	団体における役職名又は 代表者との関係		備考
1 次産業(生産部門)の概要				
生產品目	生産規模 ※ha、頭、 本、台などの 単位も記載	年間出荷量 ※t、頭などの 単位も記載	年間売上高	主な販売(納入)先
			千円	
			千円	
			千円	
合 計			千円	

2次・3次産業（加工・販売部門）の概要			
製造・加工 内容		施設の 所在地	
加工品目	年間出荷量 ※t、頭などの単位も記載 してください。	年間売上高	主な販売（納入）先
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
		千円	
合 計		千円	

（添付書類）

- ① 定款（法人の場合）又はこれに準ずる規約（団体の場合）の写し
- ② 直近3期分の決算報告書（個人の場合は確定申告書）の写し

2 現行の事業ビジョン・戦略 （可能な範囲で記載してください。）

（1）現行のビジョン・戦略	
（2）経営指標（決算情報）付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の状況	
＜支援開始年度の直近3か年分の決算状況＞ 第 期決算 ： 付加価値額 第 期決算 ： 付加価値額 第 期決算 ： 付加価値額 ※ 開始前付加価値額／支援後付加価値額	

(3) 現在の生産・経営状況において課題としている内容を御記入ください。

(4) 自ら生産する農林水産物を活用し、経営改善を目指す取組（農林水産物加工品、消費者への直接販売、実需者との契約取引、輸出、農林漁家民宿経営、農林漁家レストラン経営等）を行っている方は、その目的と背景、及び今後の構想について御記入ください。

<目的>

<背景>

<今後の構想>

※自ら生産する農林水産物を、どのような商品・提供方法で、どのようなターゲットに、どこで、どのような方法で販売したいのか、等。

(5) 最終的に目指す目標（売上高、売上総利益、生産規模など）を御記入ください。

※直近の決算をベースに何年後にいくら、あるいは何%の増加を目指す、等。

<最終的な売上高・売上総利益の目標額>

<最終的な生産規模>

(6) 地域資源活用価値創出対策の取組みに関する体制について御記入ください。

※事業担当者の配置、新規雇用者の見込み、加工は自社実施なのか外注なのか、販売は誰が担うのか、連携先等について、事業体制図等により記載。

（７）過去に地域資源活用価値創出対策を推進するために補助事業（国・県・市町村・民間団体等）を活用した実績があれば、事業名及び整備した施設等を御記入ください。

（８）目標の実現に向けて、相談したいことがあれば具体的に御記入ください。

誓約書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(誓約者)

所在地又は住所

代表者職氏名

⑩

団体等の場合代表者氏名

私は、令和 7 年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業支援を申請するにあたり、下記のとおり誓約します。また、必要に応じて個人情報（課税状況等）を確認・使用することについても同意します。

記

- 1 支援当該年度及び支援前年度に、県税の滞納がないことを誓約します（法人の場合は役員を含む）。
- 2 暴力団排除条例（平成 23 年 3 月青森県条例第 9 号）を将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は、役員・使用人・従業員等を含む）。
- 3 支援当該年度において、事業停止又は倒産していないことを誓約します。
- 4 申請にあたって提出した全ての書類に偽りのないことを誓約します。
- 5 その他法令を、将来にわたって遵守することを誓います（法人の場合は役員を含む）。

※住所・氏名は、自署願います。

※法人の場合は、代表者印を押印するとともに役員名簿等を添付願います。

また、代表者のみならず関係する全ての者について、誓約内容を確認願います。

別紙様式第4号

令和7年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業支援経営状況報告書

令和 年 月 日

食ブランド・流通推進課長 殿

(申請者)

住所

名称又は氏名

団体等の場合は代表者氏名

令和7年度青森県地域資源活用・地域連携サポート事業の支援を受けたので、別添関係書類を添えて報告します。

経営改善状況調書

1 事業者概要

事業者名 又は氏名		代 表 者	役職名	
			氏名	
事務所 所在地				
設立年月日 (法人及び団体の場合)	年	月	日	資本金 (法人の場合) 円
電話番号			FAX 番号	
E-mail				常時使用 従業員数 人
総合化事業計画の認定の有無				

2 支援を受けて明確になった課題とその改善方策

1 現在認識されている課題と改善方策	
現在認識されてい る課題	改善方策
2 支援により整理された課題	
3 改善の方向性	
4 組織マネジメント計画	

5 行動計画表

①改善項目	
②具体策	
③目標水準	
④責任者	
⑤スケジュール	

6 今後実施すべき改善方策（できるだけ具体的に）

--

7 付加価値額（経常利益＋人件費＋減価償却費）の改善状況

< 支援開始前 >

第 期決算 : 付加価値額

< 支援後 >

1年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍 (※)
2年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
3年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
4年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍
5年目	第	期決算	:	付加価値額	円	開始前比	倍

※ 開始前付加価値額／支援後付加価値額